



大妻澁模擬国連会議 2018 年

Position and Policy Paper まとめ C 議場

Algeria

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	イスラム過激派組織のテロ対策、災害時の状況把握をする為のツールとして人工衛星を利用し自国の安全を保障したい。宇宙空間からの画像解析や人工衛星を利用した盗聴を危惧している。
自国の政策	他国の軍事施設を偵察衛星の明確なルール設定。 国際的な非侵略協定

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	宇宙開発新興国として先進国の力を借りつつ宇宙開発をしているので、スペースデブリに関しても宇宙開発先進国と協力して解決策を見つけないと考える。
自国の政策	アルジェリアにはスペースデブリ除去を行えるような技術力はないがスペースデブリが増加傾向にあるのは、これからの自国の宇宙開発の妨げになるのではないかと危惧し、スペースデブリ除去を行う為の第三者機関の設置を行いたい。 第三者機関は国連宇宙空間平和利用委員会の直結とし、COPUOS の加盟国が開発費用などを負担し、国際的に技術協力を進めたい。

Argentina

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	農業、環境、災害管理といった社会経済的発展の観点から宇宙開発・利用を進めている。そのため、情報共有の自由を尊重する。
自国の政策	宇宙空間で得た情報を農業、環境、災害管理などで平和利用するために、情報共有の自由を尊重する。

Australia

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	今まで独自の宇宙機関をもたず自国でロケットや衛星製造をやらずに地球観測(リモートセンシング)に注力してきたが近年自国で宇宙開発にお金をかけ始めた。それによってさらに地球観測に力をいれていくことになっている。
自国の政策	地球観測技術と引き換えにそれによって得た情報の提供

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	今まで独自に宇宙機関をもたず自国でロケットや衛星製造をやらずに地球観測(リモートセンシング)に力をかけてきたが近年宇宙開発に金をかけ始めた。それにより地球観測分野において一定以上開発が終わったらスペースデブリのトラッキング技術
----------	---

	の開発に着手しようとしている。
自国の政策	自国からスペースデブリのトラッキング技術の提供をする代わりにその披提供国からの技術向上のための金銭的技術的な支援

Bolivia

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	弱い
自国の政策	友好関係を築ける国を積極的に探す

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	弱い
自国の政策	最貧国のため、自国としての政策はない 協力国の政策に従う

Brazil

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	宇宙開発についての情報は自国の機密情報であるので、国家主権を尊重し、宇宙の情報の共有を少なくする。
自国の政策	自国の発展のために、積極的に情報共有を行い、先進国から多くの情報を提供してもらおう。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	今現在我が国に対しての影響がないが、長期的な宇宙開発を視野にいれると対処すべきものであると考える。
自国の政策	ブラジルは、スペースデブリを除去する技術がなく、将来的にみて、ブラジルにとってスペースデブリは脅威となるため、先進国に積極的な対処を求める。

Burkina Faso

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	ブルキナファソは最貧国であり、自国民の最低限の生活保証や貧困からの離脱、経済状況の打開等が国家として最優先課題であり、短期的なリターンが少ない宇宙事業に積極的に参加していくのは極めて非現実的であると考え。宇宙開発に関するノウハウが豊富ではなく、自国で利用している衛星も他国の衛星であるため、他国の積極的な情報共有を受けたい。
自国の政策	自国の現状を踏まえ、考えるべきは自国ではなく他の衛星保有国から情報をいただき農作物の生育状況を把握したり、鉱物資源の埋蔵地域を予測したりといった自国の産業へ直結する情報共有を受けることだ。軍事的利用を目的とした情報共有としてはボコ・ハラム等の国の脅威になりうるテロ組織に関する情報にのみ、テロ組織の強大化を防ぐためにも共有をお願いしたい。上記のように、宇宙条約の宇宙活動自由の原則

	<p>に基づき全ての衛星保有国には途上国の開発を推進するための積極的な情報共有をお願いしたい。よって我々は情報共有の自由を尊重するべきだと考える。情報共有の自由を確保し、途上国へのキャパシティビルディングが積極的に行われることが大切だ。しかしながら、衛星保有国の国家主権も十分に尊重されるべきであり、提供された情報が不正に利用されていないか、あくまで開発目的であり、提供国もしくはその同盟国に軍事的に対抗する目的に利用されていないかを監視する権利を持つべきであると考え。提供国の国益も極力守りつつ、途上国が最大限に情報を活用できる枠組みの作成を目指したい。</p>
--	--

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>現在、スペースデブリはブルキナファソにとって早急に対処しなければならない問題では決していないが、将来自国が衛星やロケットの打ち上げ等宇宙活動を本格的に始動する際に深刻な障害となり得るため、潜在的な重要問題であると考えている。</p>
自国の政策	<p>現在のブルキナファソはそもそもスペースデブリを排出しておらず、アメリカやロシア、中国などの実際にスペースデブリを排出してきた国に長期的だが確実なスペースデブリの除去を求める。</p>

Chile

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	<p>あまり宇宙開発が進んでいない、情報が欲しい</p>
自国の政策	<p>宇宙開発を進めるために更なる情報共有を求める</p>

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>ごく少数のデブリを排出</p>
自国の政策	<p>デブリ排出量が多いとは言えないので多額の除去費用は払いたくない</p>

China

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	<p>方針としては国益を損なわないことを絶対視し、主権の保護を第一とする。(1) 国家主権, (2) 国家の安全, (3) 領土の保全, の基本的保障を「核心的利益」と位置づけ、断固として擁護し、各国に尊重するように求めている。よって、軍事機密などの国家機密に関するものすべては保護するものとする。その前提が守られた上での民生利用を推進していきたい立場。</p> <p>中国は北斗という測位衛星を保有しており、2012年にアジア地域で導入され、2020年には全世界に衛星航法システムを利用することができるようになる。</p>
自国の政策	<p>・制限付きのキャパシティビルディング</p> <p>先に述べた通り、主権は絶対に守られるべきものであることから機密情報に関するものはすべて規制したうえで情報共有を行うことで、国際社会全体の利益にしていきたいと思っている。また、国の発展度合いや内政事情を踏まえながら必要に応じて制限</p>

	された技術提供を推進していきたい。
--	-------------------

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	中国の人工衛星は軌道の上に 207 基のうち運用中は 163 基運用しており、これからも宇宙開発を行っていきたくと考えている以上、スペースデブリの除去は必要であるというスタンスをとる。またこちらの論点でも主権の保護は必ず行わなければならない。 中国は 2007 年に ASAT 実験を行ってから ASAT 実験を数回行い多くのスペースデブリを排出してきたこともあるのでスペースデブリ排出量に応じた費用の負担はできるだけ避けたいと思っている。
自国の政策	スペースデブリを共通の責任であるとし、宇宙空間を利用していく国には第三者機関に業務の委託を行い資金のみを分担し負担していくようにしたいと思っている。

Denmark

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	周辺国とのパートナーシップを強化/北欧防衛協力(NORDEFKO)に加盟している (※NORDEFKO...デンマーク,フィンランド,アイスランド,ノルウェー,スウェーデンからなる軍事協力機構のこと。)
自国の政策	宇宙状況監視にかかるサービスや情報共有のための枠組みを構築する。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	高い技術を持つ開発先進国/デンマーク工科大学宇宙研究所で研究をしている。
自国の政策	UNCOPUOS でスペースデブリの除去方法を議論し、UNOOSA が実行する。費用については加盟国が負担する。

DPR Korea

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	北朝鮮は「衛星」を国内防衛などの理由の為、この数年間開発を行っていると主張してきた。しかし、このような国内的防衛による行動や地理的情報が衛星映像などから知られてしまっている。このように衛星は情報公開への役割を果たすが、国内の秘密情報の侵害により情報が共有されすぎてしまっていると感じ、情報公開に不満を抱いている。
自国の政策	国家主権を尊重する事=衛星は国内のプライバシーや防衛、地理的情報の公開になり、情報の自由化は軍事行動の抑止という点で、たがいに抑制する事ができるが、衛星で情報公開する必要は無いと考える。 衛星の種類の中で軍事偵察衛星の数を減らしていくのを提案する。また、安全保障に関するキャパシティビルディングにおいては、各国が情報の自由化を確保するよりは、支援金を提供する方が良いと考える。

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	北朝鮮は、2016年2月7日に地球観測衛星「光明星4号」のロケット打ち上げを実施、沖縄上空を通過し宇宙空間で軌道に乗ったと見られている。 平和的宇宙開発を一層推し進める←ロケット発射の可能性 多くの衛星を発射し、10年以内に月調査を行う
自国の政策	衛星打ち上げは国連憲章と国際法に完全に合致する合法的権利の行使したい。

Egypt

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	宇宙開発技術が遅れている我が国では、この分野における先進技術を持つ国の情報はできるだけ多く共有し、国益に生かしていきたいと考えている。不安定な内政状態が続いているので、我が国としては、他国と連携した強力な情報ネットワークの構築を重視しており、その一貫として宇宙開発によって得られた情報の共有も大事な政策の一つであるとする。我が国は、宇宙開発技術における先進国が安心して情報を共有することのできるよう、国内のサイバー環境を整備し、情報が悪用されないようにしっかりと監視できるような体制を整えていく構えである。
自国の政策	宇宙条約に基づき、原則として宇宙開発によって得られた情報は常に共有された状態にあるべきだと考える。軍事利用の観点でそれを避けたいと考える国も多いが、お互いに監視しあうことで抑止力にもつながる。また、情報の共有を妨げるサイバー攻撃や妨害電波などの妨害行為を非難し、これには断固とした対応をとっていく。不都合な情報を共有されるのを嫌う国もあると思うが、その点においては情報の出元の国との二国間協議で解決していくのが基本であるとする。

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	我が国は COPUOS(宇宙空間平和利用委員会)に加盟しており、最小限の宇宙デブリにとどめるために世界と協力して、宇宙活動における国際行動規範作りを推進して行きたい(存在力を示したい)立場である。
自国の政策	スペースデブリ除去に関する問題は、国際的に広く扱われるべきものであることを改めて確認する。宇宙開発における先進国が率先してこの問題に働きかけることが重要と考えるが、後進国も除去に取り組めるよう、技術開発と協力して行えるような枠組み作りを目指す。宇宙での他国の人工衛星の破壊を止めるための紛争解決(宇宙の平和利用)などを各国の間で合意できるように働きかける。

France

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	フランスは軍事用の衛星を所持している。そのため情報を全て共有してしまうと世界にフランスの軍事情報など機密性が高い情報が漏れてしまう恐れが出てくる。これはフランスにとって国家主権を尊重できているとはいえない。よって情報共有の自由化
----------	--

	<p>よりも国家主権を尊重すべきである。技術提供や共有は今までも行っている。しかし自国だけで優先したい情報もある。これらの情報はフランス一国内でとどめたい。</p> <p>KA - SAT 衛星（ヨーロッパ、北アメリカ、中東などにデジタル放送サービスを提供）や Megha-Tropiques 衛星（熱帯地方に天候や雲の流れなど）、自国だけでなく他の地域や国とも情報を共有している。しかし民間用だけでなく軍事用として使っている衛星もある。</p>
自国の政策	<p>国家機密が尊重されず、情報が漏れる恐れがあるという危険性はなくしたい。（フランスは自国の為だけでなく、ほかの地域間のための天候や放送サービスなどの情報や技術を提供、共有している。そのため情報共有は十分に他国としていると思われる。フランスが軍事用に使っている衛星は非侵略であるが自国内でとどめておきたい情報も含んでいる。すべての情報を公開する必要はない。）</p> <p>技術提供やキャパシティビルディングは国家機密を提供国が尊重できるかどうかなどの条件を設定すべきである。</p>

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	<p><立場></p> <p>中国、CIS、アメリカなどに比べてスペースデブリの排出量は圧倒的に少なく合計の4%である。一方欧州共同としてリムーブデブリス衛星(スペースデブリ除去実験衛星)を打ち上げているため、除去に協力しているといえる。</p> <p><現状></p> <p>欧州宇宙機関(フランスとの合計)のスペースデブリの排出状況は 682 個。他国(ロシア、アメリカ、中国)の約 4000~6000 個と比べると 10 分の 1 程度である。日本のデブリ数は 150 個程度だった。欧州宇宙機関として除去実験衛星を打ち上げるなど技術面から支援している。</p>
自国の政策	<p>確かに自国が宇宙開発をしたことによりスペースデブリ増加の原因となってしまったかもしれないが、その衛星打ち上げによって得た技術は自国だけが占有しているのではない。KA-SAT 衛星や Megha-Tropiques 衛星など多くの地域でフランスの衛星が得た情報や技術、サービスを共有している。そのためフランスなど先進国は宇宙開発に関して尽力しているのでスペースデブリの除去に尽力してもらうことで、開発と収集のバランスが先進国だけに偏ることなく公平にスペースデブリの除去にかかわれる。</p> <p>☆先進国が宇宙開発をする分、スペースデブリの除去は包括的に多くの国に協力していただきたい。</p>

Ghana

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<p>ガーナは日本の協力により Ghanasat-1 の打ち上げによって沿岸部の保安用のデータ等の作成を行った。しかし、まだ依然として、宇宙開発にかけられる費用が少なく、</p>
----------	---

	今回の打ち上げにあってもガーナは資金援助をできていない現状がある。違法工業、水使用、森林伐採等の監視のための Ghanasat-2 の打ち上げを目標としているが、より多くの情報が必要となっている。
自国の政策	現在、ガーナを含めたアフリカ諸国の多くや、宇宙開発に対して大きな費用を使えない国々は、宇宙開発において後進国であり、宇宙での安全保障といった話以前の状態である。よって今回の議題を話し合うのであれば、まずは先進国に後進国に対して基金の設立や今以上の資金援助を行うべきである。これをまず国際的規範、ルールとして明記することが必要だ、と考える。そのことを踏まえて論点 1 に対する我が国の見解を述べる。衛星を通して得られる莫大な情報は全ての国々での共有をすべきである。なぜなら、我が国ガーナにとって宇宙から見られて困るもの（核兵器や通信妨害装置など社会的に持つことを許されていないもの等）は何もないし、もし部族間対立が起こったり、反政府組織が反乱を企てていたとしても発見しやすく制圧の迅速化につながるからである。また、情報共有をすることで世界に、また資金援助をしてくれている先進国に、有益な情報を提供できるのであれば、情報共有をすることはメリットしかない。よって情報共有をしても国家の安全保障は護られるというのが我が国の見解である。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	ガーナの現状として、そもそも宇宙開発技術が乏しく、デブリの排出、除去に向けた技術開発どちらも行われていないのが現状である。
自国の政策	スペースデブリは他の衛星等にも悪影響を及ぼすので、現在使用していないロケットや人工衛星を打ち上げた国やその他のスペースデブリを発生させた国の合同チームを作り、国家はスペースデブリの除去に関する技術開発、除去に費用を支払う。合同チームは ISS や世界中の宇宙機関と提携、協力してスペースデブリの除去に努める。

Israel

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	衛星を開発して、他国との協力により打ち上げを行なっている
自国の政策	衛星から得た情報を共有するけれど、軍事利用を避けるため公開範囲を制限する。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	衛星を正しい軌道に戻すロボットを開発している
自国の政策	衛星を正しい軌道に戻すロボットの開発費用の支援

Italy

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	イタリアを含むフランス、ドイツ、英国などの欧州各国は、独自の宇宙対策や宇宙開発期間を有し、安全保障分野における独自の偵察、通信などの衛星を打ち上げている。今後は、EU・ESA が計画している衛星測位システム「ガリレオ」、地球規模の環境・
----------	--

	安全保障監視プログラム「コペルニクス」、欧州防衛庁（EDA）による偵察衛星プロジェクト（MUSIS）などが、欧州における安全保障分野に活用されていくと考えられる。
自国の政策	アフリカを含む世界各国と良好な関係を築きながら、イタリアの所有するすでに打ち上げ済みの衛星を技術的な進歩を続けている国と共有して民間及び、救難支援活動などの様々な場面で活用を増やしていきたい。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	EU 全体として 13 回のロケット打ち上げ失敗を通して多少のデブリの排出をしている。アメリカ、フランスと協力しその除去方法について将来的に期待できる対を見出している。
自国の政策	ロケットの発射回数に従った割合ごとに各国の 1 年に行うデブリ除去の回数を決定し、7 年以内に 65%以上のスペースデブリを除去する。

Japan

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	一定の情報は求めている国には情報を公開し一部の国のみさらに情報を共有する。
自国の政策	同じ研究をしている国同士は情報を共有する。 宇宙について積極的に研究している国は情報共有する。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	すべての国に一定の資金を求めていく。ロケットを打ち上げた国が残りを担う。
自国の政策	ロケットを打ち上げていなくても技術を得ているので、一定の資金を求め、スペースデブリの散乱による他の衛星との衝突という事故の防止のためであるので、ロケットを打ち上げた回数に比例して資金を集めていくべきだ。

Kazakhstan

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	通信衛星分野を重視した情報共有の促進。
自国の政策	宇宙技術途上国への情報共有の促進、人材育成協力、宇宙開発への技術的援助。得た情報を必ず協力国間で共有、CBM を実施する（年次報告、監査等）

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリへの取り組み（除去等）は行っていない。
自国の政策	デブリ除去を第三者機関に委託、各国の経済状況、宇宙開発技術の進度に応じた除去費用負担の設定。第三者機関にてデブリ除去を行う際の、宇宙開発における先進国に対する技術協力の要請。

Luxembourg

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	ルクセンブルクは比較的「情報共有」を尊重する。情報共有の自由が過度に規制されてしまうと、「防衛」面において各国を不安にさせる、逆効果であると考え。また過度な規制は、経済的にも不利益であると考え。よって、ルクセンブルクはある程度の規制はあっても基本的には「情報共有」を尊重すべきであると主張する。
自国の政策	「防衛のための最低限の情報共有」は最低限保証されるべきであると考え。我々の所属する EU ではアメリカで起こった 2001 年 9 月 11 日の事件のような問題をたいへん危険視しており、こういった問題をいち早く察知し解決し防衛するには、ある程度の情報共有は必要であると考え。これはお互いの抑止にもなる。あくまでも「防衛」のためであることを強調する。防衛を超える、つまり「非侵略的利用」を超えることが起こってはならない。「防衛」のため、「防衛」を超えてはならないことを主張する。ただし、このような情報共有が嫌な国もあると思うので当日は臨機応変に対応したい。

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	あまり排出していないが今後宇宙開発により増える可能性がある。所属している EU 内ではスペースデブリの状況理解のために SSA を他の国と協力して開発・実施中。スペースデブリは最近から宇宙開発に全力を注いでいる私たちの国には今後の宇宙開発に危険をもたらす・妨害する恐れがある。これは先進国に限らず途上国にもかかわる話である。途上国もスペースデブリに目を向ける、「みんなの宇宙」をきれいにするためにみんなで国際協力をしてこの問題に取り組めるよう今会議で強調したい。
自国の政策	<p>短期的には先進国、長期的にはすべての国がスペースデブリ除去の取り組みに関れるようにしたい。前述したが、これは先進国に関らず、途上国にもいづれ深く関わることになることを強調したい。そのためにも途上国への支援体制を構築したい。</p> <p>具体的には以下の政策を提案したい。</p> <p>〈短期的〉</p> <p>主に先進国、スペースデブリ排出量が多い国に任せるようにしたい。基準、分担金などは臨機応変に対応したい。</p> <p>〈長期的〉</p> <p>短期的には宇宙分野において進んでいる国に任せると述べたが、長期的にはスペースデブリ排出量は年々増加しているため、それらの国だけでは不可能となる。すなわち、発展途上国も参加できるようにしなければならない。そのためにも以下の政策を提案する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 途上国もいづれ排出するかもしれないので、参加できるように支援することを促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・技術促進のために <p>(a) UN-SPIDER(ほぼすべての国加盟)内の連携強化</p>

	<p>(b) 先進国や先進国中心の地域機構による自主的な金銭及び技術支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間団体や NGO、他国との協力促進 ・意識呼び掛け <p>2. 国際協力</p> <p>全ての国が参加できるようになるだけでなく、スペースデブリ除去の技術促進も必要である。「スペース・ベネフィット宣言」などにあるように未だに技術が十分に発達していない問題解決には「国際協力」がとても大切だと私たちは考える。例えば地域機構内での協力である。スペースデブリ解決は先進国だけでは決して解決できる問題ではないので、全ての国が解決に向けて少しでも努力するように心がけるのを呼び掛けたい。</p>
--	--

Malaysia

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<p>マレーシアが所属する東南アジアは、災害多発地帯であり、地震や津波、洪水など自然災害による被害が大きいが、羅災時に必要である迅速な状況把握能力が不足している。</p> <p>衛星の開発を進めているが、そのところ宇宙先進国の技術移転に依存した形となっており、自国の自律的宇宙開発能力は育っていない。</p>
自国の政策	<p>情報共有の総合的なプラットフォームを ITU(国際電気通信連合)におき、UN-SPIDER・センチネルアジアら国際機関間・地域間の情報ネットワークと連携して統一的な情報共有、透明化・信頼醸成措置(TCBM)を目指す。</p> <p>※情報の統制については国家安全保障上認められる場合があるとしながらも、平和的利用を目的とした宇宙活動とその活用の発展の妨げにならない程度に行うために①国家安全保障と情報の共有の両立を図るソフトローを作成②情報統制の最終的決定は第三者機関であるITUが担うとする。</p> <p>宇宙新興国のキャパシティ・ディベロップメントを目的とした国連計画を設置。大学や研究機関への援助をはじめとする人的資本の育成や技術開発に力をいれ、平和的利用による自律的宇宙開発能力の向上を目指す。</p> <p>(※財源、具体的な方法については会場で詳細に説明)</p> <p>国内法整備を促進し、企業・民間部門の宇宙産業への積極的参加を促進、情報共有の場への参加を促す。</p>

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>スペースデブリに関する宇宙状況把握システム(SSA)を保有していない。</p> <p>SGDs のためにスペースデブリ除去を促進していきたいという立場だが、自国内の技術未発達、デブリ除去に関する法律の未整備により、現状難しい状態である。</p>
自国の政策	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙監視システム(SSA)システムを全世界に構築、デブリに関する情報を共有、カタログ化

	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙部(UNOOSA)のもとデブリ除去実行ガバナンスを設立 <p>ITU での情報共有のもと、デブリ除去担当国を割り当て、各自費用を負担し除去を実行。デブリ除去に直接参加していない国はデブリ除去の失敗時の損害賠償責任を負い、実行国との費用面でのバランスをとる。</p> <p>(※具体的な手順については会場で詳細に説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デブリ除去についての処理方法を具体的に策定した国内法の整備を進める
--	--

Mexico

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	GPS などの情報利用の国益はあるが、国際的役割は担っていない。
自国の政策	政策＝国の管理である以上不利益な観測情報は制限する権利を有する。 国際共有の中では特に関係が深いアメリカとの密接な共有を行うべき。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	排出影響はない、除去の活動もしていない
自国の政策	国内民間企業への支援、メキシコ宇宙機関内での研究

Morocco

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	アメリカの衛星の情報をもらっている。 自国で 2 機の人工衛星を打ち上げている。
自国の政策	<p>「宇宙空間における情報共有の自由は、地球上の平和の維持において必要不可欠なものである。</p> <p>よって情報にアクセスする権利を尊重し、宇宙開発先進国は各国に情報を提供するとともに、途上国に対し宇宙技術の寄与を進めるべきだ。」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇宙開発先進国に対し、人工衛星から得られた情報や、宇宙開発における技術などを、積極的に開示するよう求める。 ・アメリカや、EUをはじめとする宇宙開発先進国から、技術面、資金 面での支援を要請。 ・人工衛星を用いたインフラ整備への支援を要請 ・宇宙開発における企業参加の促進 ・宇宙開発による利益の社会への応用のために、国自体の社会的水準の 向上のために、インフラ整備や、産業発展、教育整備など基本的な施 策での協力。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	(スペースデブリの排出は現時点ではない)
自国の政策	<p>「スペースデブリは、あらゆる点で危険であり、将来の宇宙開発に影響を及ぼす。これは世界全体の問題で、協調は不可欠。」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デブリの排出を抑えるように各国に要求する

	<ul style="list-style-type: none"> ・スペースデブリ除去の技術開発を行っている企業に対して、積極的な投資。 ・除去のノウハウを持った国が積極的な施策を行う。
--	---

Netherlands

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	国で得た情報を衛星を持たない国に提供している。
自国の政策	提供している情報が軍事利用されないようにするため、情報を提供する前に監視システムを作る。 NCSC（オランダ国家サイバーセキュリティセンター）の設置。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	衛星をうちあげているためスペースデブリを発生させている。
自国の政策	費用の分担。

New Zealand

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	小型ロケット開発についての技術を持つ
自国の政策	先を見通さない情報共有やキャパシティビルディングによって世界を混乱に陥れることはあってはならない。そのため、宇宙開発によって得られた情報、特にロケット開発技術は核保有国・紛争国とは共有するべきではない。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリ検知のレーダーをアメリカの企業 LeLads が 2019 年にニュージーランドに設置する予定となっており、デブリ軽減に協力している。
自国の政策	スペースデブリ軽減を目的とする第三機関の役員を世界各国から選び、デブリ軽減の具体的な内容はそこで決める。また、デブリ軽減にかかる費用の分担は、今日までの国ごとのデブリ排出量に応じて決める。

Nigeria

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	通信衛星二つと観測衛星が一つ軌道上にある。
自国の政策	情報共有の自由性を優先するべき。親交のある国の軍事偵察衛星の情報を共有してもらおう。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	極めて少ない。
自国の政策	中国、アメリカ、ロシア、日本の四か国を中心にお金を出してもらい、この四か国を中心に除去を行ってもらおう。

Peru

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	現在、民間向けに通信システムのための衛星の開発を進めているが、技術や資金があまりない状況である。
自国の政策	先進国との宇宙格差が広がりつつあるので、現在 IT 技術の格差による経済格差が生まれているため、その格差を狭めるために、キャパシティビルディングを要求し、技術の共有や資金を調達し、自立していく。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	ほぼ出していない状況である。
自国の政策	スペースデブリの削減の資金を出さない。

Philippines

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	他国の衛星を利用 宇宙技術開発支援が必要
自国の政策	①自国衛星の普及 ②宇宙技術開発の自立

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	宇宙開発は未発達である
自国の政策	宇宙技術発展国の宇宙技術開発支援

Republic of Korea

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	現在北朝鮮のミサイルの脅威にさらされているため偵察衛星を必要としている。
自国の政策	韓国は北朝鮮の核ミサイル脅威に対応するキルチェーンを構築するため、2023 までに北朝鮮の挑発の兆候をリアルタイムで監視する偵察衛星 5 基を戦力化することが最大の政策である。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	現時点では 9 基の衛星をもっているが今後はさらに 5 基打ち上げ予定のため運用後のスペースデブリはますます増加する恐れがある。また、技術開発が遅れており運用途中の故障からデブリとなっている現状。
自国の政策	スペースデブリの最小化。

Russian Federation

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	ミサイルなどの自衛目的での安全保障
自国の政策	スペースデブリ削減を目的とするレーザーの配備を認めてもらいたい。宇宙後進国に対して、安全保障技術を提供したい。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	宇宙開発先進国として費用負担、積極的にデブリ削減技術(レーザー技術)を提供。
自国の政策	他先進国と協力し、第三者機関を設置し、国連から委託される形でデブリ削減をしていくこと。その際、監視を受ける形で安全にレーザー技術も利用したい。

Saudi Arabia

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<p>情報共有を優先した場合に、我々の国では、石油産業の保護や安全保障の目的で、衛星から得た情報には共有できるものとできないものがあるため、共有を優先できるとは言い切れない。</p> <p>しかしながら、国家主権を優先した場合には、我々が保持する 2 つの衛星では、情報収集が不十分になってしまう。</p> <p>したがって、国家主権を優先した場合よりも、宇宙条約の視点から情報共有の自由を優先したほうが、我々の立場が良いと考える。</p>
自国の政策	<p>安全保障上の理由で自国の共有したくない情報は、一切共有しない方向で進める。しかし、我々の保有する衛星は 2 つしかないため、情報収集には他国の衛星による協力が必要である。</p> <p>よって、情報収集の協力を要請する。</p>

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	我々は現状スペースデブリを排出してないため、スペースデブリを排出してきた宇宙先進国などにスペースデブリを除去する責任がある。
自国の政策	スペースデブリ除去に関する枠組み条約を形成し、宇宙先進国が排出したスペースデブリは排出した国が責任を持って対処すべきである。先進国の企業などに資金援助を行うことでデブリ除去技術の開発推進を試みる。

Singapore

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<p>シンガポールは中華系 7 割、残りがマレー系とインド系という民族が混在している国家。民族が混在していたために、マレー系国家から建国しつつあったマレー連邦を切り捨てられ独立したのがシンガポールである。シンガポールは徴兵制で 1 人当たりの GDP は高いが、GDP 総額は 3000 億ドル程度で低くなっている。これによりシンガポールの国防関連予算が GDP に占める割合はとて高く、3.6%にまで達している。シンガポールは南シナ海問題で中国批判の立場をとり、対中外交がうまくいっていない。</p> <p>シンガポールは「水」をマレーシアから輸入しており欠くことのできない国になっている。しかし、マレーシアは中国の直接投資を呼び込む政策をとっている。シンガポールは生活の多くを輸入に頼っている。その中で生きていくうえで不可欠な水をマレー</p>
----------	--

	<p>ーシアに依存している。そのため他国より友好的な関係を築く必要がある。そのマレーシアは中国が投資を増やし、関係を深めていっている。しかし、通商国家であるシンガポールは南シナ海の中国の内海化に対し、異を唱える必要がある。またシンガポールはアメリカと安全保障の結びつきが強い。</p>
自国の政策	<p>アメリカとシンガポールが米国防総省で会談し、防衛関係の強化で一致。米軍の新型対潜哨戒機をシンガポールに一時的に配備し、南シナ海の監視体制を強化する。これは「2 国間、多国間演習への参加を通じ城内の軍との相互運用性が高まり、海事上の安全保障に役立つ」とした。</p> <p>シンガポールの提案で 1989 年にシンガポールとマレーシアとジョホール州、インドネシアのリアウ州が地理的な近接性を活かして労働や産業の分業を通じて共同で地域の開発と発展を推進していく「成長の三角地帯」がはじまった。これによりシンガポールには労働力の不足緩和、経済圏拡大。またマレーシアとインドネシアにとってはシンガポールの資本と技術を導入することでシンガポールの発展の成果が伝播することを期待。そしてこの三国は共同軍師訓練を実施するなど、安全保障面でも関係を深めた。</p>

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>シンガポールの宇宙ベンチャー、アストロスケールは、宇宙航空研究開発機構(JAXA)と共同で、スペースデブリ(宇宙ゴミ)の除去技術の開発に取り組むことになり、共同研究契約を締結するなど積極的に問題解決に向けて動いている。</p>
自国の政策	<p>アストロスケールが 2019 年前半の打ち上げを目指して開発を進めているデブリ除去のための技術実証衛星「ELSA-d」の成果から、JAXA が研究しているデブリへの接近・捕獲技術の検証に必要な技術やノウハウを提供する。</p>

South Africa

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<p>南アフリカでは小型宇宙観測衛星等の衛星を打ち上げ、宇宙機関を設立した。南アフリカは他国との協力を促進し、相互に有益な宇宙の平和利用を、宇宙技術の恩恵をアフリカ大陸に拡大することに焦点を当て、他のアフリカ諸国との協力を通して追求する。宇宙開発によって得られた情報の利用を最適化するために情報のアクセスを容易にすること等が大切。また、政府やその機関によって得られたこの様な情報は全ての政府機関によって提供されるべき。その他、南アフリカは他のアフリカ諸島の宇宙産業への参入を奨励する。</p>
自国の政策	<p>南アフリカは宇宙開発によって得られた情報の共有の自由性を強調すべきだと主張する。宇宙の平和利用を実現する、また、全ての国の利益のために、他国との協力、宇宙への自由なアクセスと利用を重視する。その他、宇宙産業の発展や貧富の格差の是正に貢献するためのキャパシティビルディングの大切さを強調する。</p>

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	南アフリカは宇宙環境を責任を持って利用すると決めたからにはスペースデブリの除去にも積極的に介入したいが、現時点では南アによって発生するスペースデブリの量は比較的少量であるが、将来的には増える可能性が高いため、除去費用は少なく収めたい。
自国の政策	南アフリカによって発生するデブリの量が増える前に除去費用を少なくする代わりに、スペースデブリの低減の方に力を入れる。また、キャパシティビルディングによって途上国の宇宙産業の発達に貢献できるだけではなく、デブリの除去にも協力できる様になれるため、キャパ・ビルを重視する。

Spain

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	少なくとも EU 内では「情報共有の自由」を尊重している
自国の政策	各国が打ち上げた衛星の情報を共有し、企業や市民のニーズに応える。また、データを測位や地球観測などの研究開発の促進に役立てる。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	ESA のスペースデブリ排出量はアメリカ、ロシア、中国、フランス、インド、日本に続き順位では 7 番目に多いが、量はアメリカ、ロシアの約 60~70 分の 1 しか排出されていない。
自国の政策	除去費用は排出量で大きな割合を占める国ほど高くし、自国は ESA 内でもなるべく負担しない。

Sri Lanka

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	支援を受けている側／天文・宇宙科学の支援を受けている。防災・減災活動を支援するため、JAXA などアジア各国の政府機関が保有する地球観測衛星で取得した衛星画像を、スリランカへ衛星やインターネットの通信を利用し配信されることで支援・恩恵を受けている。
自国の政策	生活における安全性を保護するため、これからも他国から衛星を借り技術支援を引き続き求める。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリに関する政策は行われていない。
自国の政策	除去に向けて対策をしている国に資金を渡して協力する。

Sweden

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<p>小論点別に...</p> <p>1.情報共有の自由、国家主権について これについてはスウェーデンは自国内で衛生の打ち上げも行なっており、航空宇宙産業も盛んであるため積極的に行なっていく立場を取るつもりである。</p> <p>2.情報共有のあり方について 情報共有とは、各国が行うべき義務であり各国が享受できる権利でもある。よって、国家機密等に関わる内容の共有は控えるものの軍事的なものに関してはできる限り公開するべきである。ましては妨害などもってのほかであると考えている。</p>
自国の政策	<p>各国の軍事的設備の中でも戦略的兵器や大量破壊兵器などの管理場所などの情報の公開、共有義務を課す。今後の先進国から発展途上国に対する支援について話し合う場を今後設ける。</p>

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>スウェーデンは、スペースデブリを人工衛星などの小型化などにより低減、削減しようとしている国家である。よって、スペースデブリを削減することは各国の共通の責任ではあるものの、その内容には差異あるものであると考えている。</p>
自国の政策	<p>各国の共通だが差異ある責任を想起し、今後スペースデブリを削減するために最大限の活動をするべきであることを強調する。</p> <p>長期的に考え、各国が安全に宇宙活動の恩恵を享受するためにスペースデブリの削減は行うべきであり、おもに衛生を多数打ち上げている国に対して一定のデブリ削減のラインを課し（例えば X 個の衛星を打ち上げている国は大型デブリを年間 2 個といった風に）、それが達成できない場合はなんらかの形で制裁を与えるべきである。</p>

Thailand

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<p>自分たちが打ち上げているので比較的話し合いを引っ張っていく。</p>
自国の政策	<p>もっと沢山の国からの協力を得る。 また世界的な安全保障の拡大を行う。</p>

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>アジア太平洋宇宙協力機構氏所属し積極的に取り組む姿勢</p>
自国の政策	<p>タイを含めるスペースデブリについて問題を抱える国と話を進め目標を上で宇宙開発について積極的な国を始めとした各国に協力を求める。各国から少しでもスペースデブリについての協力を得る。</p>

Turkey

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	シリアとの国境地帯やイラクとの国境地帯など周辺の国々の影響により治安が悪くなっている地域がある。
自国の政策	国内での反乱を防ぐためにギリシャ人、アルメニア人との関係を強化する。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	衛星を国内で打ち上げていないのでスペースデブリを直接的には排出していない。よって自国内での取り組みは実施していない。
自国の政策	トルコが提供する衛星が排出するスペースデブリの排出量を軽減する。

Ukraine

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	宇宙開発をしているため、他国の情報を得ることができる。
自国の政策	宇宙からの情報であっても情報を管理したい。 つまり、「国家主権」よりも「情報共有の自由」を尊重したい。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	ロケットの開発には携わっている。 スペースデブリの排出量は少ない。
自国の政策	宇宙開発に携わっている国はスペースデブリ軽減のための費用を平等に支払う。

United Arab Emirates

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	「情報共有の自由」を尊重
自国の政策	テロリスト組織がいる国やミサイル保有国とは情報を共有しない。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	韓国と共同で人工衛星を開発し、ロシアから打ち上げを行った。
自国の政策	人工衛星を打ち上げたという事実はあるため、スペースデブリ除去装置をつくるなどの技術面で協力する。

United States

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	宇宙開発の恩恵を確実に享受するため、宇宙における個別的自衛権・集団的自衛権ともに必要なものであり、また、民間でも開発を自由に行えるようにすることが宇宙開発のよりよい発達に貢献できると考える。
自国の政策	宇宙開発によって得られる利益を国民に行きわたらせるため、宇宙における自衛権の確保。

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	世界でもトップクラスの衛星打ち上げを行っているため、それなりの量のスペースデブリを排出していることは否定できない。
自国の政策	世界全体のスペースデブリ除去能力を上げるため、共同研究を積極的に推し進め、また、途上国に対してキャパシティビルディングを行うとともに気象・地理的な宇宙からの情報を提供していく。

Venezuela

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	情報共有の自由の尊重 Venesat-1 は、南米とカリブ海地域をカバーする 4 つの形状の通信アンテナが装備されている
自国の政策	自国の衛星から得た情報と、他国の衛星や宇宙開発機関からの情報を合わせ、さまざまな国と協力してより良い宇宙技術の開発や利用につなげる

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	今までに打ち上げた人工衛星はすべて運用中
自国の政策	自国の人工衛星の開発に協力してくれた中国のデブリの処分の費用を一部負担する

Vietnam

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	衛星計画により、国家安全保障を強化することに加えて、新しい経済契機拡大などを目指している。
自国の政策	国家安全保障条約を強化する上で、宇宙開発をきっかけに自国経済向上を目指す。

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	他国から被害を受けている。
自国の政策	ベトナム国土にスペースデブリが落下して来ること、国民の安全が脅かされているためスペースデブリの除去や発生を防止する政策を取り組む事で宇宙環境安全改善に率先して解決する。